

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年10月10日

【中間会計期間】 第40期中(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

【会社名】 株式会社エーピーシー・マート

【英訳名】 ABC-MART, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 野口 実

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神南一丁目11番5号

【電話番号】 03(3476)5650(代)

【事務連絡者氏名】 取締役 財務経理担当 勝沼 清

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂一丁目12番1号

【電話番号】 03(3476)5452

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画室長 石井 寧大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間		第39期	第40期	第39期
		中間連結会計期間 自 2023年3月1日 至 2023年8月31日	中間連結会計期間 自 2024年3月1日 至 2024年8月31日	自 2023年3月1日 至 2024年2月29日
売上高	(百万円)	169,464	188,380	344,197
経常利益	(百万円)	30,580	35,121	57,834
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	21,043	24,143	40,009
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	23,956	29,555	45,181
純資産額	(百万円)	327,446	362,107	341,654
総資産額	(百万円)	373,858	417,713	387,336
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	84.98	97.50	161.58
自己資本比率	(%)	87.0	86.1	87.6
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	21,019	32,635	51,230
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,228	6,945	11,405
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,841	9,403	18,587
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	153,621	191,205	172,762

(注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当社グループは、株式会社エーピーシー・マート(以下、「当社」という。)を企業集団の中核とし、連結子会社15社及び非連結子会社4社から構成されております。靴を中心とした商品の販売及び自社商品の企画開発を主たる事業としております。

当中間連結会計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。主要な関係会社の異動については、海外セグメントにおけるグループ内の組織再編の一環で、在外連結子会社(出資比率100%)を1社設立し、また前連結会計年度まで在外非連結子会社であった3社を連結の範囲に含めております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の概況及び分析

当中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）における事業環境は、社会経済活動が活発となり、また外国人旅行客の増加もあり、消費は緩やかに増加いたしました。一方で、円安の進行と円安に伴う物価の上昇が続いており、一部で個人消費の鈍化がみられるようになりました。

シューズ業界におきましては、商品価格の上昇により、お客様の選別はより厳しいものになっておりますが、実需に強い商品やトレンド商品など付加価値の高い商品は需要が増加しております。商品トレンドは、新作スニーカーやトレンドのスポーツサンダルを中心としたスポーツ系カジュアルに加え、旅行やレジャーの他、普段使いもできるファッションの需要が拡大しております。

このような状況下、当社グループは、デジタルインフラの活用、グランドステージと複合業態店舗の拡大、スポーツシューズとスポーツアパレルを含めたライフスタイルカジュアルの拡充に対応してまいりました。店舗展開につきましては、上半期において国内外合わせて34店舗の新規出店を行いました。当中間期末における当社グループの店舗数は1,496店舗となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高は前年同期比11.2%増の1,883億80百万円となりました。利益面につきましては、エネルギー資源や物価の上昇により粗利率は低下傾向にありますが、引き続き効率の良い店舗運営と経費の削減に努めたことから、営業利益率は前年同期比0.8ポイント増の18.1%となりました。営業利益は前年同期比16.1%増の340億50百万円、経常利益は前年同期比14.8%増の351億21百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比14.7%増の241億43百万円となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### イ．国内

販売戦略につきましては、SNSを中心とした販売促進活動を通じて、国内需要やインバウンド需要の取り込みを強化し、付加価値の高いスニーカーやトレンドのスポーツサンダル、また取り扱い品目を拡大したアパレルの販売に注力してまいりました。

店舗展開につきましては、郊外のショッピングセンターを中心に23店舗の新規出店を行いました。また施設の閉館に伴う閉店と業態変更を伴うスクラップアンドビルドにより16店舗の閉店を行いました。これにより、当中間期末時点の国内店舗数は1,102店舗となりました。引き続き「GRANDSTAGE」「ABC-MART SPORTS」の出店を拡大してまいりました。既存店につきましては、既存店の改装を31店舗実施し、このうち増床改装は19店舗、業態変更は25店舗、2バナー以上の複合業態への転換は26店舗となりました。これらの結果、「GRANDSTAGE」は103店舗、「ABC-MART SPORTS」は120店舗、複合業態店舗数は119店舗となりました。

当第2四半期の国内店舗の売上高増収率は、都市部路面店や商業施設における販売が好調だったことから、既存店で前年同期比12.7%増、全店で前年同期比12.9%増となりました。グランドステージ業態の拡大等により客単価が7%上昇し、インバウンドも増加したことが要因となります。これらの結果、上半期につきましては、既存店は前年同期比9.9%増、全店は前年同期比9.8%増となりました。

これらの結果、国内における売上高は前年同期比10.0%増の1,312億42百万円、セグメント利益は前年同期比16.6%増の283億43百万円となりました。

## ロ．海外

海外の店舗展開につきましては、韓国 8 店舗、台湾 3 店舗、計11店舗の新規出店を行いました。当中間期末（2024年6月30日現在）の海外店舗数は、韓国318店舗、台湾64店舗、米国7店舗、ベトナム5店舗、計394店舗となりました。（閉店 韓国6・台湾2・米国1）

海外の業績につきましても、主に韓国においてグランドステージの出店拡大により販売が好調でした。為替は円安が大きく進行し、韓国の売上高は前年同期比15.0%増の367億4百万円、台湾の売上高は前年同期比5.0%増の61億62百万円となりました。米国については、インフレの長期化で個人消費は弱いものの、セール等により在庫の消化に努めたことから、米国の売上高は前年同期比13.9%増の146億43百万円となりました。ベトナムにつきましては、連結業績へ与える影響は軽微であります。なお、海外連結子会社はいずれも12月決算であります。

これらの結果、海外における売上高は前年同期比13.9%増の577億82百万円、セグメント利益は前年同期比14.8%増の57億31百万円となりました。

## 品目別販売実績

品目別	前中間連結会計期間 (百万円)	当中間連結会計期間 (百万円)	前年同期比(%)
スポーツ	94,809	105,592	11.4
レザーカジュアル	21,584	23,701	9.8
キッズ	13,484	14,654	8.7
サンダル	12,971	15,335	18.2
レディース	9,166	8,987	2.0
ビジネス	4,819	5,005	3.9
ウェアその他	9,063	11,442	26.2
その他	3,565	3,659	2.6
売上高合計	169,464	188,380	11.2

(注) 上記金額は、国内及び海外の合計で表示しております。セグメント別の販売実績につきましては、「1 中間連結財務諸表 注記事項（収益認識関係）」に記載しております。

## 財政状態の概況及び分析

流動資産合計は、前連結会計年度末に比べ279億48百万円増加し、3,165億76百万円となりました。主な要因は、店舗売上の増加に伴う現金及び預金の増加208億94百万円、仕入の増加による棚卸資産の増加56億82百万円等によるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末に比べ24億28百万円増加し、1,011億37百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ99億24百万円増加し、556億6百万円となりました。主な要因は、仕入の増加に伴う支払手形及び買掛金の増加103億13百万円等によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ204億52百万円増加し、3,621億7百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の増加149億81百万円及び円安による為替換算調整勘定の増加59億7百万円等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ184億43百万円増加し、1,912億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金収支は、326億35百万円の収入（前年同期比116億16百万円収入増）となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益348億39百万円、減価償却費29億71百万円、仕入債務の増加額106億8百万円、売上債権の増加額34億26百万円、棚卸資産の増加額9億6百万円、及び法人税等の支払額117億62百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金収支は、69億45百万円の支出（前年同期比2億82百万円支出減）となりました。この主な要因は、定期預金の預入による支出24億34百万円、新規出店及び店舗改装等に伴う有形固定資産の取得による支出34億28百万円、及びグループ会社間の事業譲受による支出23億4百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動による資金収支は、94億3百万円の支出（前年同期比14億37百万円支出減）となりました。この主な要因は、配当金の支払による支出91億57百万円等を反映したものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において新たに発生した優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

当中間連結会計期間末における従業員数(従業員数は就業人員数)は、前連結会計年度末より国内は111名増加し4,136名、海外は62名減少し2,174名となりました。主な増加要因は、「ABC-MART」等の新規出店によるものであります。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの販売実績は、「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(8) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当中間連結会計期間において著しい変更はありません。

(9) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は、「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(10) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金及び設備投資は、主に自己資金により充当しております。当中間連結会計期間末現在、1,881億円の現金及び現金同等物を保有しており将来資金に対して十分な財源及び流動性を確保しております。

今後の資金使途については、販売体制を強化するためのITを含めた設備投資や海外事業の拡大への投資を目的といたします。また将来の企業買収や企業提携なども視野に入れて財源の確保をしております。また株主様への利益還元として安定的な配当政策の実施は元より、配当性向を意識した増配が每期実現できるよう努めてまいります。

(11) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は定められておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	742,000,000
計	742,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年10月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	247,618,938	247,618,938	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	247,618,938	247,618,938		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年6月1日～ 2024年8月31日		247,618,938		19,972		23,978

## (5) 【大株主の状況】

2024年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
合同会社イーエム・プランニング	東京都渋谷区神南1丁目20番9号	105,225,000	42.49
三木 正浩	東京都港区	41,940,000	16.93
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号 赤坂インターシティAIR	17,170,800	6.93
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	8,578,300	3.46
三木 美智子	東京都目黒区	7,425,000	2.99
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO., LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND (常任代理人 シティバンク、エヌ・エ イ東京支店)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	4,296,600	1.73
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS U.S.A. (東京都港区港南2丁目15-1 品川 インターシティA棟)	4,255,523	1.71
SMBC日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	2,885,801	1.16
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株 式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	2,856,920	1.15
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10 号	2,760,800	1.11
計		197,394,744	79.71



## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 247,570,600	2,475,706	
単元未満株式	普通株式 46,238		
発行済株式総数	247,618,938		
総株主の議決権		2,475,706	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が600株(議決権6個)含まれております。

## 【自己株式等】

2024年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社エーピーシー・ マート	東京都渋谷区神南一丁目11 番5号	2,100		2,100	0.00
計		2,100		2,100	0.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第1種中間連結財務諸表であります。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年3月1日から2024年8月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	167,208	188,103
受取手形及び売掛金	16,262	17,667
有価証券	9,150	8,945
棚卸資産	1 88,942	1 94,625
その他	7,303	7,493
貸倒引当金	240	258
流動資産合計	288,627	316,576
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,543	43,531
減価償却累計額	21,859	23,833
建物及び構築物(純額)	17,684	19,698
工具、器具及び備品	21,673	26,017
減価償却累計額	17,277	21,251
工具、器具及び備品(純額)	4,396	4,766
土地	19,568	19,649
建設仮勘定	351	589
その他	428	443
減価償却累計額	384	397
その他(純額)	44	46
有形固定資産合計	42,045	44,749
無形固定資産		
商標権	95	60
ソフトウェア	3,506	3,537
のれん	207	158
その他	807	668
無形固定資産合計	4,616	4,425
投資その他の資産		
投資有価証券	20,026	19,241
関係会社株式	600	600
長期貸付金	167	135
敷金及び保証金	28,041	28,439
退職給付に係る資産	255	53
繰延税金資産	2,390	2,915
その他	598	608
貸倒引当金	33	32
投資その他の資産合計	52,046	51,962
固定資産合計	98,708	101,137
資産合計	387,336	417,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,238	<sup>2</sup> 25,552
短期借入金	1,405	1,390
未払法人税等	11,268	11,065
契約負債	1,074	909
賞与引当金	1,163	1,206
引当金	299	258
資産除去債務	318	312
設備関係支払手形	1,189	<sup>2</sup> 1,525
その他	12,013	11,742
流動負債合計	43,972	53,962
固定負債		
退職給付に係る負債	54	53
資産除去債務	473	531
その他	1,181	1,058
固定負債合計	1,709	1,643
負債合計	45,681	55,606
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	19,972	19,972
資本剰余金	24,043	24,118
利益剰余金	269,829	284,810
自己株式	4	4
株主資本合計	313,841	328,897
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,172	6,403
為替換算調整勘定	18,430	24,338
その他の包括利益累計額合計	25,603	30,742
非支配株主持分	2,209	2,466
純資産合計	341,654	362,107
負債純資産合計	387,336	417,713

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
売上高	169,464	188,380
売上原価	81,169	91,836
売上総利益	88,295	96,543
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	2,081	2,121
広告宣伝費	3,391	3,321
保管費	1,662	1,437
役員報酬及び給料手当	15,878	16,907
賞与	434	522
賞与引当金繰入額	1,172	1,204
退職給付費用	342	374
法定福利及び厚生費	2,508	2,705
地代家賃	16,658	17,901
減価償却費	2,683	2,831
水道光熱費	1,461	1,419
支払手数料	4,828	5,450
租税公課	1,004	1,139
のれん償却額	64	50
その他	4,799	5,105
販売費及び一般管理費合計	58,975	62,493
営業利益	29,320	34,050
営業外収益		
受取利息	266	551
受取配当金	327	222
為替差益	325	-
賃貸収入	368	467
広告媒体収入	17	17
その他	139	265
営業外収益合計	1,444	1,524
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	-	188
賃貸費用	155	243
その他	24	14
営業外費用合計	184	452
経常利益	30,580	35,121

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)
特別利益		
固定資産売却益	7	1
有価証券売却益	354	30
特別利益合計	362	31
特別損失		
固定資産除却損	136	164
減損損失	246	141
その他	0	7
特別損失合計	383	314
税金等調整前中間純利益	30,559	34,839
法人税、住民税及び事業税	9,515	10,694
法人税等調整額	78	104
法人税等合計	9,436	10,589
中間純利益	21,123	24,250
非支配株主に帰属する中間純利益	79	106
親会社株主に帰属する中間純利益	21,043	24,143

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)
中間純利益	21,123	24,250
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,357	769
為替換算調整勘定	4,190	6,074
その他の包括利益合計	2,833	5,305
中間包括利益	23,956	29,555
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	23,721	29,282
非支配株主に係る中間包括利益	235	273

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月 31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	30,559	34,839
減価償却費	2,788	2,971
賞与引当金の増減額( は減少)	101	38
貸倒引当金の増減額( は減少)	28	8
受取利息及び受取配当金	593	774
支払利息	5	5
為替差損益( は益)	249	151
有価証券売却損益( は益)	354	44
固定資産除売却損益( は益)	128	163
減損損失	246	141
売上債権の増減額( は増加)	606	3,426
棚卸資産の増減額( は増加)	5,177	906
仕入債務の増減額( は減少)	1,409	10,608
その他	1,095	111
小計	29,380	43,870
利息及び配当金の受取額	334	533
利息の支払額	4	4
法人税等の支払額	8,690	11,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,019	32,635
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	3,648	2,434
有形固定資産の取得による支出	3,037	3,428
有形固定資産の売却による収入	0	5
無形固定資産の取得による支出	644	392
店舗撤去に伴う支出	157	118
事業譲受による支出	-	2,304
貸付けによる支出	200	200
貸付金の回収による収入	244	1,327
敷金及び保証金の差入による支出	606	668
敷金及び保証金の回収による収入	595	874
その他の支出	115	94
その他の収入	342	489
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,228	6,945
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額( は減少)	3,828	246
配当金の支払額	7,011	9,157
その他の支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,841	9,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,583	1,108
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	4,533	17,395
現金及び現金同等物の期首残高	148,224	172,762
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額( は減少)	863	1,048
現金及び現金同等物の中間期末残高	153,621	191,205

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当中間連結会計期間において、海外セグメントにおけるグループ内の組織再編の一環で、在外連結子会社（出資比率100%）を1社設立し、また前連結会計年度まで在外非連結子会社であった3社を連結の範囲に含めております。なお、子会社の決算日である2024年6月30日をみなし取得日としており、かつ、中間連結決算日との差異が3ヵ月を超えないことから、当中間連結会計期間においては貸借対照表のみを連結しております。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
商品及び製品	87,215百万円	91,861百万円
仕掛品	84	333
原材料及び貯蔵品	1,643	2,429
計	88,942	94,625

2 中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形等が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当中間連結会計期間 (2024年8月31日)
支払手形	- 百万円	4,771百万円
設備関係支払手形	-	795

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
現金及び預金勘定	148,354百万円	188,103百万円
投資有価証券(MMF)	8,985	8,945
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	3,717	5,842
現金及び現金同等物	153,621	191,205



(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年 3月 1日 至 2023年 8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月30日 定時株主総会	普通株式	7,015	85.00	2023年2月28日	2023年5月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月11日 取締役会	普通株式	7,015	85.00	2023年8月31日	2023年11月13日	利益剰余金

当中間連結会計期間(自 2024年 3月 1日 至 2024年 8月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月28日 定時株主総会	普通株式	9,161	37.00	2024年2月29日	2024年5月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月9日 取締役会	普通株式	8,171	33.00	2024年8月31日	2024年11月11日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	118,827	50,637	169,464	-	169,464
セグメント間の内部 売上高又は振替高	508	73	581	581	-
計	119,336	50,710	170,046	581	169,464
セグメント利益	24,300	4,991	29,292	27	29,320

- (注) 1 セグメント利益の調整額27百万円はセグメント間取引消去であります。  
2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益計 算書計上額 (注) 2
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	130,654	57,726	188,380	-	188,380
セグメント間の内部 売上高又は振替高	587	55	643	643	-
計	131,242	57,782	189,024	643	188,380
セグメント利益	28,343	5,731	34,075	24	34,050

- (注) 1 セグメント利益の調整額 24百万円はセグメント間取引消去であります。  
2 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)

(単位:百万円)

品目別	報告セグメント			その他	合計
	国内	海外	計		
スポーツ	69,676	25,132	94,809	-	94,809
レザーカジュアル	8,105	13,478	21,584	-	21,584
キッズ	8,999	4,484	13,484	-	13,484
レディース	8,333	833	9,166	-	9,166
サンダル	8,715	4,255	12,971	-	12,971
ビジネス	4,733	85	4,819	-	4,819
ウェアその他	7,335	1,728	9,063	-	9,063
その他	2,928	637	3,565	-	3,565
顧客との契約から生じる収益	118,827	50,637	169,464	-	169,464
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	118,827	50,637	169,464	-	169,464

当中間連結会計期間(自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)

(単位:百万円)

品目別	報告セグメント			その他	合計
	国内	海外	計		
スポーツ	76,361	29,231	105,592	-	105,592
レザーカジュアル	8,411	15,289	23,701	-	23,701
キッズ	9,769	4,885	14,654	-	14,654
レディース	8,174	812	8,987	-	8,987
サンダル	10,806	4,529	15,335	-	15,335
ビジネス	4,830	175	5,005	-	5,005
ウェアその他	9,393	2,048	11,442	-	11,442
その他	2,905	753	3,659	-	3,659
顧客との契約から生じる収益	130,654	57,726	188,380	-	188,380
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	130,654	57,726	188,380	-	188,380

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年8月31日)
1株当たり中間純利益	84円98銭	97円50銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	21,043	24,143
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	21,043	24,143
普通株式の期中平均株式数(株)	247,616,937	247,616,748

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2 当社は、2023年9月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第40期(2024年3月1日から2025年2月28日まで)中間配当については、2024年10月9日開催の当社取締役会において、当社定款第33条の規定に基づき、次のとおり行うことを決議いたしました。

1株当たり中間配当金	33円00銭
中間配当金の総額	8,171百万円
効力発生日及び支払開始日	2024年11月11日

(注) 2024年8月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年10月10日

株式会社エービーシー・マート  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 和田 磨紀郎 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 潤 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エービーシー・マートの2024年3月1日から2025年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年3月1日から2024年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エービーシー・マート及び連結子会社の2024年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業的前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれておりません。